

第51期 年次報告書

株主・投資家の皆様へ

2015年4月1日～2016年3月31日



BUSINESS REPORT



株式会社 電 算

証券コード 3640

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに株主通信をお届けするにあたり、
株主の皆様にご挨拶およびご報告をさせていただきます。

代表取締役社長 轟 一太

（ 当期業績と次期の見込み ）

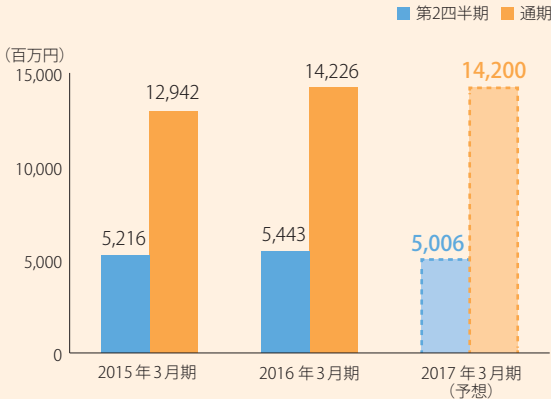
当期は公共分野の売上伸展、番号制度等の法制度改正により、前期比増収増益。

2016年3月期の業績は、公共分野において、番号制度対応等の法制度改正の売上が順調に伸展したことに加え、番号制度に関連したセキュリティ対策の強化等の追加作業も発生したこと、また産業分野においては、病院情報システムの提供及びリーストータルシステムの導入が順調に進んだことにより、前期に対して増収増益となりました。

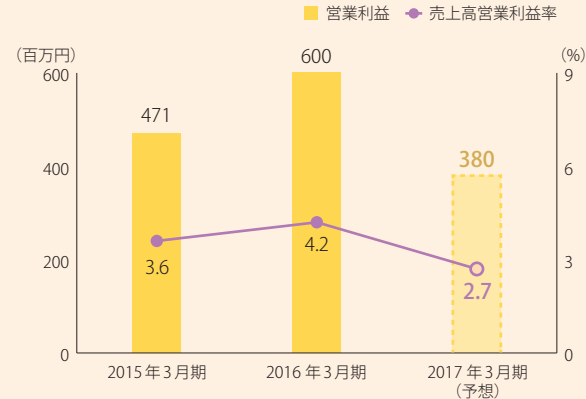
当期は番号制度等の大規模な法制度改正が利益に

貢献したこと、また次期は、次期総合行政情報システムの研究開発が引き続き予定されていることにより、2017年3月期の経常利益は当期と比べ減益となる見込みであり、2017年3月期につきましては、売上高142億円（前期比0.2%減）、営業利益3億80百万円（前期比36.8%減）、当期純利益2億66百万円（前期比72.5%減）を見込んでおります。

売上高の推移



営業利益と売上高営業利益率の推移



（ 今後の取り組みについて ）

インツミット株式会社との業務提携

当社は2016年2月に、台湾に本社を置く碩網資訊股份有限公司（インツミット株式会社）とナレッジマネジメントシステム^{*}分野における業務提携契約を締結いたしました。

インツミット社の台湾政府機関や大企業など400以上の導入実績があるナレッジマネジメントシステム「SmartKMS（スマートケイエムエス）」を日本国内

にて販売してまいります。また、検索エンジン・分析ツール・AI^{*}等幅広い分野での技術に優れたインツミット社と技術交流を実施してまいります。

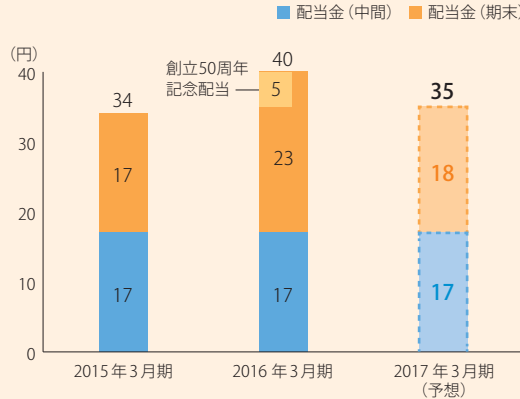
^{*}ナレッジマネジメントシステム：企業活動を通じて個人が蓄積する様々な情報や知識を組織全体で共有し、有効に活用することで、個人能力の育成、組織全体の生産性の向上、業務改善の実現等、経営課題を解決し、企業経営に活かすためのツールのこと
^{*}AI：(Artificial Intelligence: 人工知能) 人間の使う自然言語を理解し、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするソフトウェアやシステム等のこと

（ 当期の配当について ）

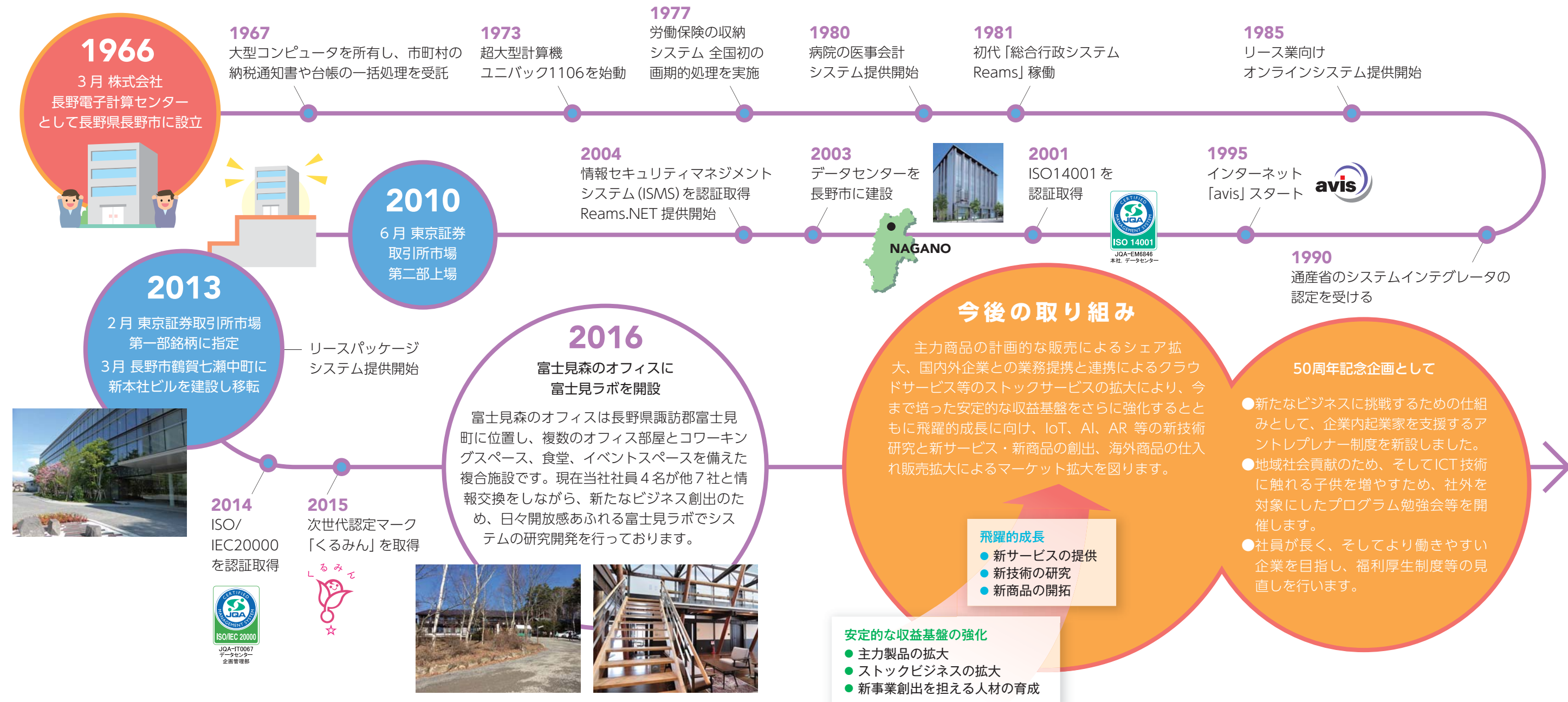
当社は2016年3月29日をもちまして、創立50周年を迎えました。株主の皆様へ感謝の意を表するため、2016年3月期の期末配当につきましては、1株当たり5円の創立50周年記念配当を実施し、また、普通配当につきましても、業績が順調に推移したことから、1株当たり1円の増配を実施し、1株当たり配当金を23円とさせていただきました。

2017年3月期につきましては、1株当たり中間配当を17円、期末配当を18円とし、35円の配当を予定しています。

配当金の推移



創立50周年を迎えて



導入事例

 **学校法人信学会様**
(長野県長野市)

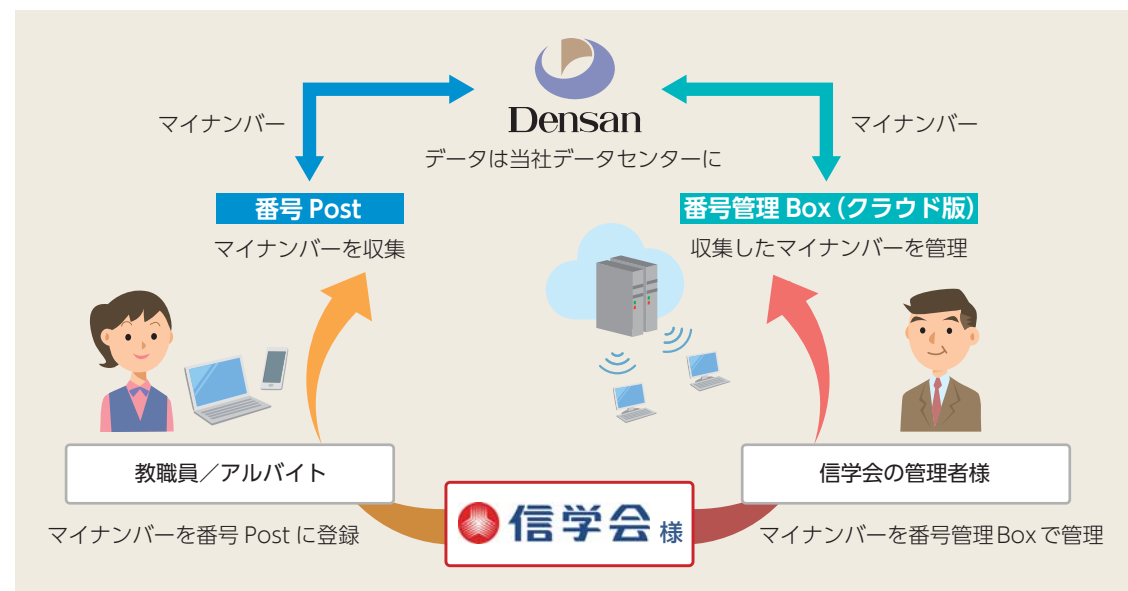
マイナンバー向け
各種ソリューションシステム

番号Post
番号管理Box

長野県を本拠地として教育事業を展開している信学会様では、当初1,000名以上のマイナンバーを収集する必要がありました。当社は、信学会様に対して、マイナンバーの収集・利用・管理・廃棄の一連の事務処理を支援しています。2015年9月から準備を始め、11月に番号Post^{※1}を稼働させました。正式にマイナンバーの収集が始まった2016年1月には、番号管理Box^{※2}も稼働。当社が提供する、マイナンバーに対応する各種ソリューションのもと、収集されたマイナンバーは安全に管理されています。

※1「番号Post」とは、マイナンバーを簡単、かつ安全に収集するための、当社のソリューションシステムです。

※2「番号管理Box」とは、番号Postで収集したマイナンバーの一元管理と各種帳票の出力を可能にする、当社のソリューションシステムです。



新サービス提供に向けた取り組み

証明書コンビニ
交付サービス

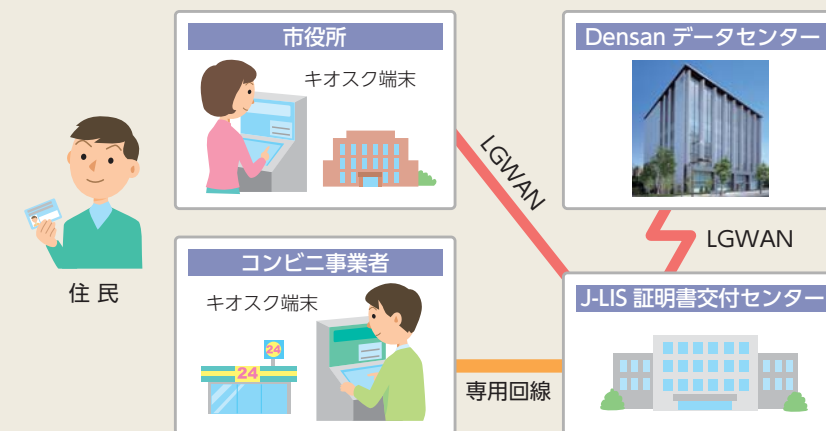
マイナンバーカードを利用した、
証明書のコンビニ交付サービス開始

2016年1月より、マイナンバー制度がスタートし、希望者へのマイナンバーカード発行も始まりました。当社では、マイナンバーカードを利用した新サービスとして、利便性アップを目的に、住民票などの各種証明書類をコンビニエンスストアで交付するサービスを開始しました。

コンビニエンスストアで交付できる証明書は「住民票」「印鑑登録証明書」「所得証明書」「課税(非課税)証明書」等です。すでに、新潟県南魚沼市様が単独で利用を開始しており、長野県の東北信地域10市町村で共同利用されることが決定しております。

今後もマイナンバーカードを使用したさまざまな新サービスが国や自治体で展開されることが考えられます。新サービスに、当社データセンターや総合行政情報システムを利活用した提案・支援を行ってまいります。

コンビニ交付の仕組み



※ J-LIS (地方公共団体情報システム機構)：マイナンバー、住民基本台帳ネットワークなどに関する事務や地方公共団体の情報システムに関する事務を実施、市町村の委託を受けて、通知カードの送付やマイナンバーカードの作成などを行っています。

※ LGWAN (総合行政ネットワーク)：地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークです。

財務ハイライト

収益について

		前 期 自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日	当 期 自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日
売上高	①	(百万円) 12,942	14,226
営業利益	②	(百万円) 471	600
経常利益		(百万円) 487	616
当期純利益		(百万円) 171	969
売上高営業利益率		(%) 3.6	4.2
1株当たり当期純利益		(円) 31.03	177.12

① 売上高

公共分野の番号制度をはじめとする法制度改正対応、産業分野の医療関連およびリース関連の売上が順調に伸展し、売上高は前期に比べ 9.9% 増加し、142 億 26 百万円となりました。

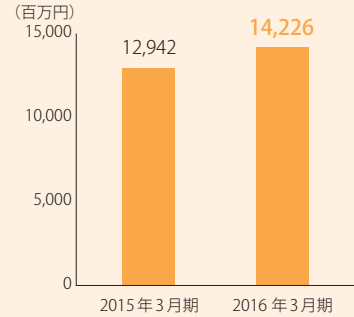
② 営業利益

全社において、生産性向上による原価低減に努めたこと等により、営業利益は前期に比べ 27.5% 増加し、6 億円となりました。

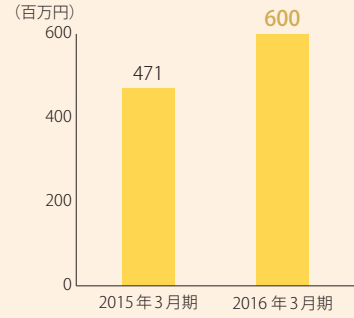
③ セグメント別売上高

公共分野では、番号制度対応の売上が順調に伸展し、関連した追加作業も発生したことに加え、臨時福祉給付金等新たな法制度改正対応も行い、前期の売上高に比べ 9.1% 増、産業分野では、病院情報システムの提供およびリーストータルシステムの導入が順調に進み、前期の売上高に比べ 12.0% 増となりました。

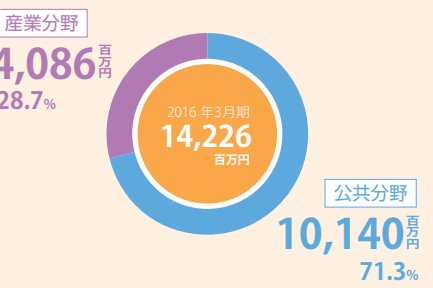
売上高



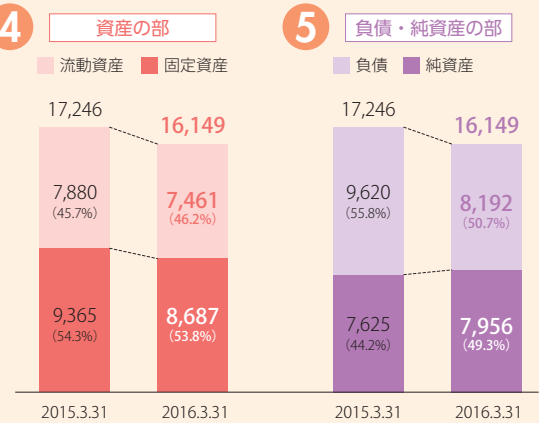
営業利益



セグメント別売上高 ③



貸借対照表の概要 (百万円)



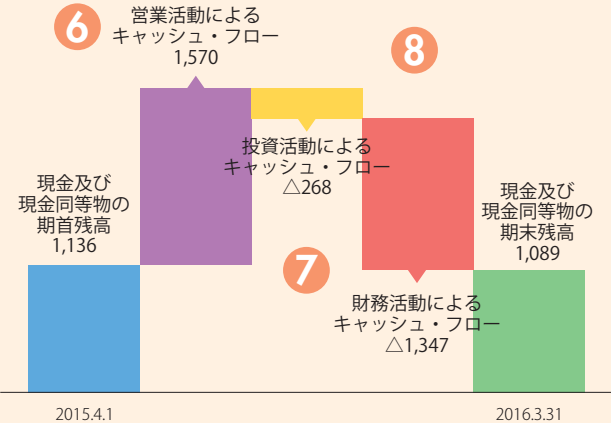
④ 資産

総資産は、投資有価証券が 8 億 36 百万円、有形固定資産 (建物) が 3 億 36 百万円減少したこと等により、前期末と比較して 10 億 96 百万円減少し、161 億 49 百万円となりました。

⑤ 負債・純資産

負債は前期末と比較して 14 億 27 百万円減少して 81 億 92 百万円となりました。主な要因は短期および長期の借入金の減少によるものです。
純資産は、前期末と比較して 3 億 31 百万円増加して 79 億 56 百万円となり、自己資本比率は 49.2% となりました。

キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は 15 億 70 百万円で、主な要因は税引前当期純利益および減価償却費により資金獲得したことによるものです。

⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は 2 億 68 百万円で、主な要因はデータセンター設備増強等を主とする有形・無形固定資産の取得によるものです。

⑧ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は 13 億 47 百万円で、主な要因は短期借入金および長期借入金の返済、配当金の支払によるものです。

トピックス



長野市内の小学校へ

「子どもたちに楽しみながら情報技術を知ってもらいたい！」という想いから、長野市の小学校で5、6年生向けに人の表情や言葉から感情を認識して行動する人型ロボットPepperを使った出前授業*を行いました。

子どもたちは、ロボットの自己紹介や踊りを見て、歓声をあげ、その後は、ロボットと会話やゲームをしたり、プログラミングで実際にロボットを動かしたりして最先端の技術を体感しました。

担任教諭に対して「6時間目は体育館で遊びたい」とロボットに話させるなど、子どもたちのユニークな発想に当社社員も驚かされ、楽しい時間を過ごしました。

今後も引き続き、地域に密着した情報技術発信を行ってまいります。

*ソフトバンクロボティクスのPepperを活用し、当社が独自に実施しているものです。



Facebook
公式ページを開設しました。

創立50周年を迎えた2016年3月29日にFacebook公式ページを開設しました。

当社に関連する最新情報を随時発信してまいります。

 <https://www.facebook.com/ndensan/>

会社の概況／株式の状況

(2016年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社 電算
設立	1966年3月29日
資本金	13億95百万円
事業内容	情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等、その他関連サービス
認証取得	ISO9001 認証取得 (本社) ISO/IEC27001 認証取得 (データセンター) ISO/IEC20000 認証取得 (データセンター・企画管理部) ISO14001 認証取得 (本社、データセンター) プライバシーマーク付与認定
許可	総務省 電気通信事業法に基づく電気通信事業者 厚生労働省 特定労働者派遣事業登録 長野県 建設業許可 (一般建設業許可)
従業員数	735名

事業所

長野本社	東北サポートサービスセンター
東京支社	北関東サポートサービスセンター
新潟支社	佐渡サポートサービスセンター
佐久支社	上越サポートサービスセンター
松本支社	山梨サポートサービスセンター
飯田支社	

役員

(2016年6月28日現在)

代表取締役社長	轟 一太	常勤監査役	関谷 秀世
代表取締役専務	熊原 昭夫	社外監査役	増田 英敏
取締役	清水 誠一	社外監査役	小出 貞之
取締役	石丸 美枝	社外監査役	中村 重一
取締役	河井 聡司		
取締役	丸山 沢水		
社外取締役	小林 秀明		
社外取締役	小根山 克雄		

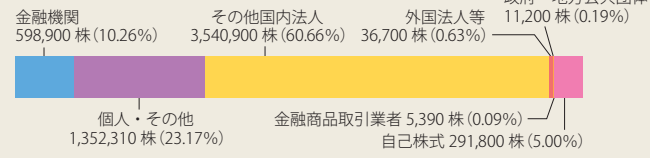
株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000株	株主数	5,994名
発行済株式の総数	5,837,200株		

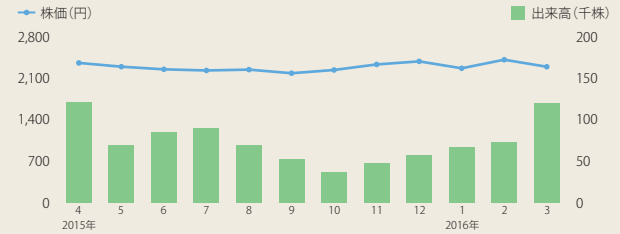
大株主

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
信越放送株式会社	2,128,200	36.45
トーテックアメニティ株式会社	846,400	14.50
株式会社電算 (自己株式)	291,800	4.99
信濃毎日新聞株式会社	289,200	4.95
電算従業員持株会	221,400	3.79
株式会社八十二銀行	120,000	2.05
株式会社長野銀行	101,600	1.74
株式会社エステート長野	92,000	1.57
東芝ソリューション株式会社	72,000	1.23
長野県信用組合	60,000	1.02

所有者別株式分布状況



株価チャート



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-782-031（フリーダイヤル）
単元株式数	100 株
公告方法	電子公告により当社のホームページ (http://www.ndensan.co.jp/koukoku/index.htm) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にお申し出ください。また、証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の特別口座の口座管理機関にお申し出ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、三菱UFJ 信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。上記株主名簿管理人とは、お問い合わせ先が異なりますのでご留意ください。

特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-232-711（フリーダイヤル）



株式会社 電算

〒380-0904 長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6
TEL.026-224-6666 FAX.026-219-2600



JQA-QMA14048
本社



JQA-IM0134
データセンター



JQA-TT0087
データセンター
企画管理部



JQA-EM0846
本社、データセンター



11820261(06)



ホームページのご案内

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。



トップページ



IR 情報ページ

アクセスはこちら <http://www.ndensan.co.jp/>

株主アンケート

当社では、株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただける IR 活動を行っていきたく考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的には使用いたしません。

このアンケートは、諸費用(郵便料金など)の削減と集計作業の迅速化を目的として、株式会社アイ・アール ジャパン(IR 支援会社)が運営する Web アンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



ご回答の操作方法等のお問い合わせ先
株式会社アイ・アール ジャパン
株主ひろば事務局 E-mail: inquiry@kabuhiro.jp

アンケートサイト(画面)への接続方法

Yahoo! や Google などからアンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば 検索 URL <http://kabuhiro.jp/>



アンケートナンバー



ご回答方法

アンケートサイト (<http://kabuhiro.jp/>) 画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。

